

ワクチン接種を踏まえた出口戦略策定に向けて(試案)

ー社会経済活動回復に向けたロードマップー

大阪府

(2021年7月15日)

本資料の目的

- ワクチン接種が先行する諸外国においては、ワクチン接種の進捗に応じて社会経済活動を再開させるなど、感染拡大を抑え込みながら、社会経済活動を回復させていく取組みが進められている。
- 我が国においては、長期化するコロナ禍において、経済は大きく落ち込み、国民の間には自粛疲れが発生するなど、社会経済には深刻な影響を及ぼしており、将来が見通せない状況となっている。コロナ対策の切り札としてのワクチン接種が始まったことを受け、感染拡大防止対策と社会経済活動の維持の両立の観点から、国として、ワクチン接種に応じた新型コロナ感染対策のあり方について示していくことが必要。
- 本資料は、国における有識者や経済界、医療関係者等との議論を開始していただくため、大阪府において議論の素材としてとりまとめたもの。
- 本試案をもとに、国において科学的な見地からの議論を深めていただくとともに、本府としても、ワクチン接種を踏まえた今後のコロナ対策について府民と共有していく必要があることから、有識者へのヒアリング等を実施するとともに、府議会、経済界等の意見を踏まえつつ、他国におけるワクチン接種と感染の状況や、変異株がもたらす感染状況への影響等に対する知見も蓄積しながら、社会経済活動の回復に向けた道しるべとなる出口戦略(案)を策定、議論を喚起していく。
- あわせて、国に対して、ワクチンの有効性・安全性についての科学的な知見に加え、ワクチン接種の加速化と集団免疫獲得までの間の感染症対策のあり方について、国民的なコンセンサスが得られた方針を示されるよう求めていく。

試案の作成にあたって(留意事項)

- ワクチンについては、新型コロナウイルスに対する発症予防効果が認められるとともに、重症化予防効果や感染予防効果を示唆する研究報告がなされているが、変異株の流行状況等によっては、ワクチンの効果に影響を及ぼす可能性がある。
- このため、本資料は、
 - ・これまでの第一波～第四波の感染状況
 - ・ワクチン接種先行国でのワクチン接種の進捗に応じた感染動向や社会経済活動の状況等
 - ・現時点におけるワクチンの有効性に対する有識者へのヒアリングを参考に、11月末のワクチン接種完了に向け、中期的な視点から議論をいただくために作成したもの。

※ なお、本資料に使用しているデータ等は7月15日時点のものであり、ワクチン接種先行国における接種率や感染者数、経済再開の動き等について、適宜、更新を行っていく。
- 今後、本試案をもとに専門家への更なるヒアリングを実施するとともに、ワクチン接種の状況やデルタ株に対する知見の収集、集中警戒期間(7月)における感染動向等の検証を行いながら、順次改訂を行うなど資料を充実させていく。

出口戦略策定の意義

- 昨年4月の1回目の緊急事態宣言以降、これまで3回の緊急事態宣言を発出し、感染が拡大すれば社会経済活動を抑制することで感染の波を乗り越えてきた。
しかし、感染が長期化し、社会経済活動抑制の要請が常態化する中、
 - ・ 府民の中には自粛疲れ
 - ・ 飲食店をはじめとする事業者においては経営における深刻なダメージ
 - ・ 治療行為にあたっている医療従事者においては慢性的な疲労が広がっている。
- こうした現状を打開する切り札としてワクチン接種による感染収束が期待されている。
接種が先行する国においては、新規感染者数が減少し、社会経済活動が再開している例もある。
我が国においても11月までに希望者全員に接種を完了する方針が示され、自治体・企業等において接種が進められているところ。
一方で、若者を中心にワクチン接種の意義・効果が十分に共有されず、副反応等の情報も十分理解されていないと考えられる層が一定数存在し、結果として、接種に消極的な反応が一部で見られている。
- 今後、感染症対策の切り札であるワクチンの効果を十分に発揮させるためには、府民や事業者、医療関係者、行政がともに協力し感染対策を進めるとともに、ワクチン接種により社会がどうなるのかを示すことが重要。



ワクチン接種の意義・効果等を踏まえ、接種の進捗による社会経済活動の回復に向けた「道しるべ」となる「出口戦略」の策定が求められる

ワクチン接種の有効性

- コロナ対策の現状を大きく打開させ、日常生活を取り戻すための切り札となるのはワクチン
- ワクチン接種先行国では、ワクチン接種の進捗に応じて新規感染者数が大幅に減少するとともに、専門家のヒアリングでもワクチンの有効性を確認

新型コロナワクチンの特徴

- **発症予防効果が認められている（感染予防効果を示唆する報告もなされている）**

発症予防効果について、薬事承認前の海外での臨床試験では、ファイザー社のワクチンでは約95%、武田/モデルナ社のワクチンでは約94%の効果が確認されている。（※インフルエンザワクチンの有効性は約40~60%）一方、感染予防効果については、明確なエビデンスはないが、海外では効果を示唆する報告がある。

変異株に対しては、ファイザー社のワクチンのデルタ株に対する有効性は、発症で87.9%（感染で79%）とされている。【国立感染症研究所 新型コロナワクチンについて（2021年6月18日現在）】

※臨床試験結果において変異株の発症患者数が少なく、追跡期間が短いと考えられること等、解釈上の制限があるとの注釈あり

- **重症化予防効果を示唆する報告がなされている**

接種後の重症化予防効果を示唆する報告が相次いでおり、重症者や死亡者を減らすことで、医療機関の負担を減らすことにもつながる

- **一方で、以下のような理由でワクチン接種に不安を持つ人も多い**

- ・接種部位の痛みや、発熱、頭痛など、副反応のリスクがあること
- ・若者を中心に、ワクチンに関する誤った情報が広がっていること

いち早く日常生活を取り戻すために、ワクチン接種のメリットについて住民の理解を深め、接種を促進する必要がある

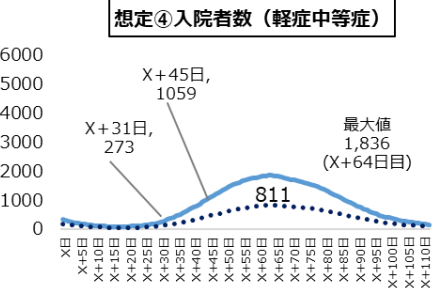
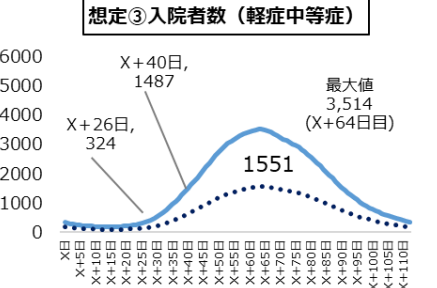
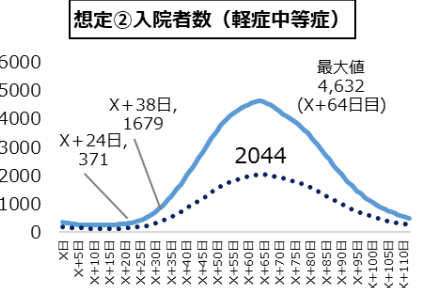
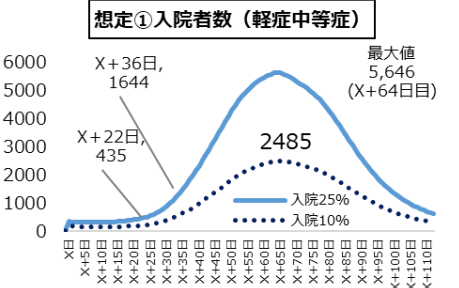
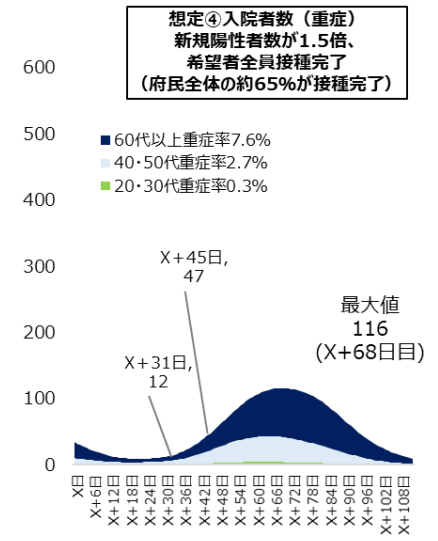
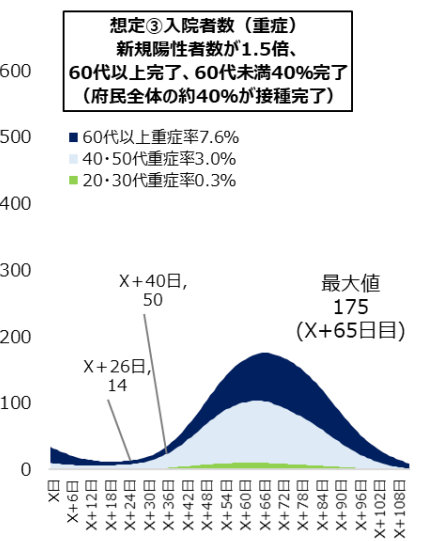
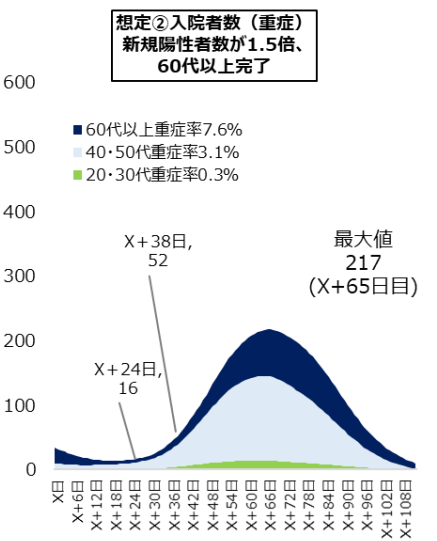
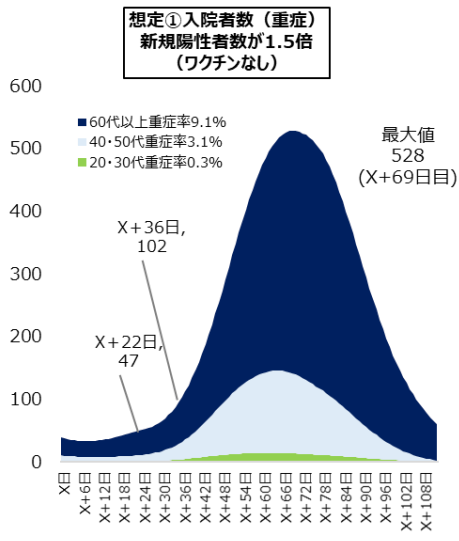
ワクチン接種による今後の感染シミュレーション

- 現時点で臨床試験や研究報告で示されているワクチンの有効性や、本府におけるワクチン接種に対するアンケート(接種希望割合)など一定の前提を置いて、感染者数等をシミュレーション。
- ワクチン接種の推進により、新規感染者や重症患者などの減少が期待される一方、ワクチン未接種層における感染拡大や変異株の影響などにより、ワクチン接種が進んでも一定の重症患者の発生や軽症中等症患者の増加などのリスクが想定される。

■ ワクチン接種による入院者数(重症・軽症中等症)のシミュレーション 詳細の設定や全体のシミュレーションはp.13~15参照

※新規陽性者数が第四波の1.5倍と仮定した場合において、ワクチンにより患者数が95%、重症患者が97.5%減少すると仮定し、各年代の接種希望者の以下②~④の割合が2回接種し2週間以上経過した場合を想定。デルタ株によるワクチン効果の低減や、感染拡大速度(アルファ株の1.5倍の可能性)を考慮していない。

想定① ワクチン接種なし / 想定② 接種希望者のうち、60代以上のみ全員接種完了 / 想定③ 接種希望者のうち、60代以上が全員接種完了、かつ60代未満が40%完了(接種希望者・接種対象者以外も含めた府民全体の約40%が接種完了) / 想定④ 接種希望者が全員接種完了(同左府民全体の約65%が接種完了)



基本的な考え方

- ワクチン先行国の実績や専門家のヒアリングを踏まえ、「ワクチン接種」の進捗や治療の進展に従い、「医療提供体制」の状況を勘案しながら、社会経済活動の制限を段階的に緩和していくこととする。

集中警戒期間

7月末まで

高齢者接種が未了であり、最大限の警戒が必要であるため、ワクチン接種の進捗等に応じて段階を設定する出口戦略の対象とせず、感染や医療提供体制の状況を踏まえ、機動的に対策を実施。この期間中に、デルタ株に関する感染拡大への影響や、ワクチンの有効性等の科学的知見を収集する。

出口戦略の対象

8月以降

(1) 集団免疫を獲得するまで

～医療提供体制の状況を慎重に考慮しながら、感染防止対策（社会経済活動の制限）を機動的に実施

① 社会全体にワクチン接種の効果等が発現し始めるまでの間

- ・ ワクチンの効果等が発現し始めるまでは、その時点の医療提供体制等を考慮しながら、必要な感染防止対策を継続。
（第四波では、変異株への置き換えが進み、これまで経験したことのない感染の急拡大や重症化日数の短期化等が起こったことから、ワクチン接種が進んでいない段階においては、感染防止対策を徹底。）

② 社会全体にワクチン接種の効果等が発現した後

- ・ 高齢者に加え、64歳以下の層でも接種が一定進めば、入院患者等の減少が想定されることから、ワクチン接種の効果等も踏まえつつ、社会経済活動を順次再開させていく。
（デルタ株や新たな変異株の影響も懸念されることから、医療提供体制がひっ迫する場合は、機動的に強い措置を含めた対策を実施。）

(2) 集団免疫を獲得した後 ～社会経済活動を徐々に平常化

- ・ 住民の約60%～70%が接種完了すれば集団免疫を獲得することが期待され、治療の進展等も踏まえて、社会全体の重症化リスクが減少するため、社会経済活動を平常に戻していく。（マスク、手洗い等の基本的な感染防止対策は実施）

ワクチン接種の進捗と医療提供体制を組み合わせさせた対策の実施

※ 以下、数字は、大阪府の人口等をもとに計算した目安

- ・ワクチン接種の進捗に応じた「ステージ」を設定
- ・ワクチン接種先行国の実績を参考に、接種人数の目安を記載

府民希望者全体の接種完了
(11月末目標)

ワクチン接種人数
(2回接種)の目安
約350~450万人
(約40~50%)

約550~650万人
(約60~70%)

【ワクチン接種の進捗】

【ステージ0】 高齢者接種期間

《7月末まで》集中警戒期間

- 高齢者接種が未了であり、最大限の警戒が必要であるため、ワクチン接種の進捗に応じて段階を設定する出口戦略の対象とせず、感染や医療提供体制の状況を踏まえ、機動的に対策を実施
- 集中警戒期間中に、デルタ株に関する感染拡大への影響や、ワクチンの有効性等の科学的知見を収集する

【ステージA】 感染拡大防止効果発現前

変異株等の影響を踏まえると感染急拡大のリスクがあり、医療ひっ迫への警戒が必要

⇒ 必要な感染防止対策を継続。

※ 感染が収束傾向にあり、医療提供体制が十分なときは、例外的に社会経済活動の制限を一部緩和

【ステージB】 集団免疫獲得前

ワクチンの効果が出始め、入院患者等の減少が想定される

⇒ 一部の感染防止対策を継続させつつ、社会経済活動を順次再開。

※ 感染拡大の兆候があれば機動的に強い措置を実施

【ステージC】 集団免疫獲得後

社会全体の重症化リスク減少が期待できる

⇒ 基本的な感染防止対策を実施しつつ、社会経済活動を徐々に平常化

【参考】

年代	人口
15歳以上	約777万人
50代以上	約408万人
65歳以上	約239万人

※ 令和3年4月1日現在人口推計に基づき算出

ステージごとに、それぞれの時点における医療提供体制を勘案した、感染防止対策を実施

【医療提供体制に与えるリスク】

高

中

低

・医療提供体制がひっ迫
(大阪モデル赤信号(非常事態))

(黄信号(警戒))

・医療提供体制に余裕あり
(緑信号(警戒解除))

【必要な感染防止対策】

Lv4

Lv3

Lv2

Lv1

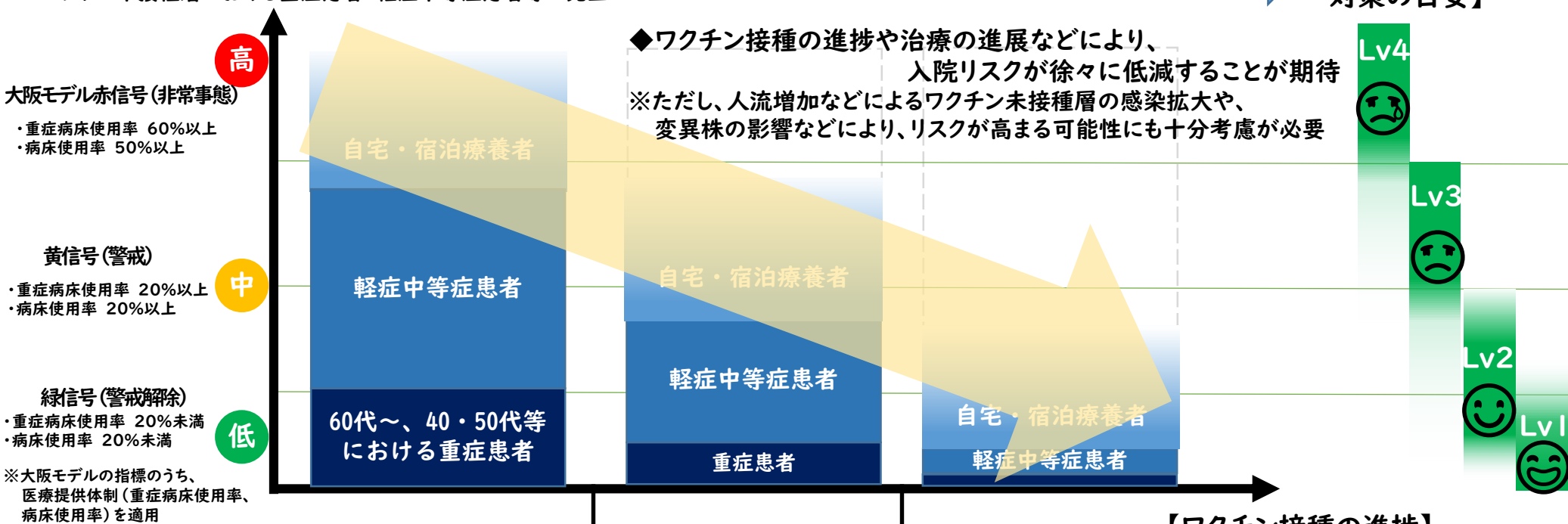


ワクチン接種の進捗に応じた社会経済活動について(イメージ)

- 本イメージ図については、従来株の感染状況をもとに、専門家の意見を聴いて、ワクチンが効果を発揮するという前提で作成
- レベルの移行に当たっては、感染状況の拡大・収束の傾向を踏まえつつ、専門家の意見を聴き、判断。また、今後、発生が想定される次の波が探知された場合は、ワクチンの接種状況に関わらず、感染状況や医療提供体制の状況を踏まえ、機動的に感染防止対策を実施していく
- なお、高齢者の接種が完了していない7月末までは、集中警戒期間として、機動的に対策を実施




【医療提供体制に与えるリスク】

・ワクチン未接種層における重症患者・軽症中等症患者等の発生



感染防止対策のイメージ

- 以下は、これまで実施してきた対策をもとにレベルのイメージを整理したもの
- 具体的な対策は、ワクチン接種による効果、新規感染者数や病床ひっ迫状況等の大阪モデルのモニタリング指標、新たな変異株の影響等を踏まえ、随時、専門家からの意見も聴き、対策本部会議で決定

	Lv4 	Lv3 	Lv2 	Lv1 
方針	社会経済活動を制限	感染急拡大に警戒しながら社会経済活動制限を一部解除	社会経済活動を再開	社会経済活動を本格化し日常生活を取り戻す
府民・経済界	<ul style="list-style-type: none"> 不要不急の外出自粛 テレワークの徹底 等 	<ul style="list-style-type: none"> 外食時の飲酒自粛 府外への不要不急の外出自粛 少人数のマスク会食の徹底 テレワークの徹底 等 	<ul style="list-style-type: none"> 少人数のマスク会食の徹底 ゴールドステッカーの店の利用推奨 等 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p><ゴールドステッカーのインセンティブ> 例) 酒類の提供可、少人数要件の解除、ポイントの上乗せ 等</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> テレワークの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染防止対策
大学等	<ul style="list-style-type: none"> 大学等 ⇒授業は原則オンライン、部活動の自粛 等 高校・中学校等 ⇒部活動の原則休止 等 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等 ⇒部活動の自粛 等 高校・中学校等 ⇒基本的な感染防止対策 等 		<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染防止対策
施設等	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店 ⇒酒・カラオケ提供の自粛、時短 施設(大規模施設等) ⇒休業～時短 イベント ⇒無観客 または 人数・収容率の強い制限 等 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店 ⇒酒・カラオケ提供の自粛、時短 施設(大規模施設等) ⇒時短～解除 イベント ⇒人数・収容率の制限 等 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店 ⇒酒・カラオケ提供自粛の場合あり、時短～解除 イベント ⇒人数・収容率の制限緩和 等 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染防止対策

(参考) 改定大阪モデル

- **ステージ移行については、指標の目安の到達状況を踏まえつつ、感染状況や医療提供体制の状況、感染拡大の契機も十分に考慮し、専門家の意見を聴取したうえで、対策本部会議で決定する。**
- **指標及びその目安として、分科会がステージ移行の目安としている病床使用率、入院率、直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数のうち、入院率以外の2指標・基準を設定する。重症病床使用率は、国と府で重症の定義が異なることから、府定義に基づく使用率とする。**
 - ※ 指標のうち、「入院率」については新規陽性者の年代構成により率が変動することから設定しない。
 - ※ 重症中等症病床使用率や宿泊療養施設部屋数使用率は、引き続き、参考としてモニタリングを継続する。

区分	モニタリング指標		警戒の目安	非常事態の目安	非常事態解除の目安	警戒解除の目安
感染状況	分科会指標	①直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数	15人以上 ※ (約189人/日)	25人以上※ (約315人/日)	—	—
医療提供体制	分科会指標	②病床使用率 <small>重症・軽症中等症ともに確保病床数 (7/6時点 重390床+軽中2457床)</small>	20%以上	50%以上	7日間連続 50%未満	7日間連続 20%未満
	独自指標	③重症病床使用率 <small>確保病床数は一般医療と両立可能な250床</small>	20%以上	60%以上	7日間連続 60%未満	7日間連続 20%未満
信号（一定期間点灯させた後、消灯）			上記いずれかが 目安に達した場合 黄	上記いずれかが 目安に達した場合 赤	上記全てが 目安に達した場合 黄	上記全てが 目安に達した場合 緑

※感染状況の指標については、ワクチン接種状況を踏まえ、適宜見直しを検討する。

<考慮事項> 「まん延防止等重点措置」・「緊急事態措置」適用区域に指定・解除される場合は、対策本部会議を開催し、ステージ移行の要否を決定する。

<参考 分科会指標> □ ステージⅢ・Ⅳ移行の主な目安となる指標・基準

	医療提供体制等の負荷				感染の状況		
	病床使用率	入院率	重症者用 病床使用率	人口10万人あたり 療養者数	1週間平均の PCR陽性率	直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数	1週間平均の 感染経路不明割合
ステージⅢ	20%以上	40%以下	20%以上	20人以上	5%以上	15人以上	50%以上
ステージⅣ	50%以上	25%以下	50%以上	30人以上	10%以上	25人以上	50%以上

出口戦略の実行性を高めるための府の取組み（三本の矢）

◆いち早く日常を取り戻すために

ワクチン接種の迅速化

- 迅速に、より多くの住民にワクチン接種を行うための対策を強化
- 11月の接種完了に向けた体制強化とあわせ、接種希望者を増加させるための取組みも必要
- さらにワクチン接種率を上げるため、ワクチンの効果や接種の必要性について、若者をはじめ、住民に対して分かりやすい広報の強化

【具体的対応策】

- ◆ 自治体における大規模接種会場の運営
- ◆ 企業・大学等、職域接種の実施
- ◆ 若者へのワクチン接種を促す取組み
- ◆ 接種の進捗状況の見える化等

◆ワクチン接種が完了するまでの対策として

医療提供体制の強化

今後の感染拡大に備え、住民の命を守るための医療提供体制を強化。

【具体的対応策】

- ◆ 第四波を踏まえた、感染急増時に備えた病床確保
- ◆ 自宅療養者・宿泊療養者に対するサポート体制の強化
- ◆ 保健所体制の充実・強化

安全安心に飲食できる環境づくり

感染リスクが高いとされる「飲食の場」での感染防止対策を徹底。安全安心に飲食できる環境を整備。

【具体的対応策】

- ◆ 第三者認証を活用した、感染防止対策を徹底している店舗を認証。住民に対し利用を推奨
- ◆ 見回りの強化
- ◆ （まん延防止重点措置、緊急事態措置の際）未協力店舗に対し、特措法に基づく命令等を実施

今後のスケジュール

議論のためのたたき台 公表(6月30日)
(7月15日、たたき台を修正し、PT案から大阪府案へ変更)

7月中

- 有識者とのヒアリングや意見交換を実施するとともに、議会、経済界等からの意見を聴取
- 以下の観点からも、ブラッシュアップ
 - ・ デルタ株など変異株がもたらす影響
 - ・ 他国のさらなるワクチン接種と感染の状況
 - ・ 国内のワクチン接種の状況
 - ・ 集中警戒期間中の感染動向等

7月末日途

出口戦略(案) 策定

※ワクチン接種先行国でのワクチン接種に応じた社会経済活動の状況やワクチンの有効性に対する有識者の知見、ワクチン接種の状況、新たな変異株の影響等を踏まえて、順次改訂

シミュレーションの設定

【試算の前提】

■ ワクチン接種による影響についての設定条件

・臨床試験結果及び国資料の研究報告の有効率を参考に、ワクチン接種完了により接種者における新規陽性者数が単純に95%減少、同様に重症患者が97.5%減少と仮定する。（発症予防効果 95%(*1)、重症化予防効果 97.5%(*2)。感染予防効果は現時点で十分には明らかになっていないが、複数の疫学研究等において、感染予防効果に対して90%台のワクチン有効率が報告されている(*2)）

参考文献：*1：厚生労働省、ファイザー社の新型コロナワクチンについて。 *2：厚生労働省、第40回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和3年6月23日）資料5-1①

・接種完了者は2回接種後、2週間以上経過しているものとする。

・変異株（デルタ株等）により感染・発症予防や重症化予防効果が低減する可能性は考慮していない。

■ 接種希望者の割合

接種希望者の割合は「新型コロナウイルス感染症対策の府民意識と行動変容」に関する府民アンケート（令和3年6月25日公表）結果を参考に設定。

（「すぐにも接種したい」「どちらかという接種したい」の割合）

・60代以上のワクチン接種希望者：85.6% ⇒ 80%と設定

・20・30代のワクチン接種希望者：72.9% ⇒ 70%と設定

・40・50代のワクチン接種希望者：70.7% ⇒ 70%と設定

・19歳以下のワクチン接種希望者：56.5% ⇒ 50%と設定

【試算の方法】

■ 新規陽性者数の想定

3月1日（第四波）をX日と設定し、X日を起点として、新規陽性者数が第四波の1.5倍と想定し、さらに以下想定①から④のワクチン接種状況ごとに試算。

デルタ株の感染拡大速度（アルファ株の1.5倍の可能性）などは考慮せず。

想定① ワクチン接種なし

想定② 接種希望者のうち、60代以上のみ全員接種完了

⇒60代以上の新規陽性者が76%減少。（接種完了者（60代の場合は希望者80%）のうち、95%が減少すると試算。以下同様に各年代ごとに試算）

想定③ 接種希望者のうち、60代以上が全員接種完了、かつ60代未満が40%完了（接種希望者・接種対象者以外も含めた府民全体の約40%が接種完了）

⇒60代以上が76%、40・50代が26.6%、20・30代が26.6%、19歳以下が19%減少。

想定④ 接種希望者が全員接種完了（接種希望者・接種対象者以外も含めた府民全体の約65%が接種完了）

⇒60代以上が76%、40・50代が66.5%、20・30代が66.5%、19歳以下が47.5%減少。

■ 重症者数の想定：上記の想定①から④のワクチン接種状況の場合の重症率について以下の通り想定し、上記の新規陽性者数の想定にかけ合わせて試算。

想定① ワクチン接種なし 第四波と同じ重症率（60代以上 9.1%、40・50代 3.1%、20・30代 0.3%、19歳以下0.0%）

想定② 60代以上のみ接種完了 重症率：60代以上 7.6%、40・50代 3.1%、20・30代 0.3%、19歳以下0.0%

（重症率が重症化予防効果で97.5%低減すると仮定し、接種者のうち感染あるいは発症した者の重症率を試算。

非接種者の重症率は変わらず。これらをあわせ感染あるいは発症した者のうちの重症率を試算。以下同様に各年代ごとに試算）

想定③ 60代以上完了、60代未満40% 重症率：60代以上 7.6%、40・50代 3.0%、20・30代 0.3%、19歳以下0.0%

想定④ 接種希望者全員接種完了 重症率：60代以上 7.6%、40・50代 2.7%、20・30代 0.3%、19歳以下0.0%

■ 入院者数（重症者以外）の想定：

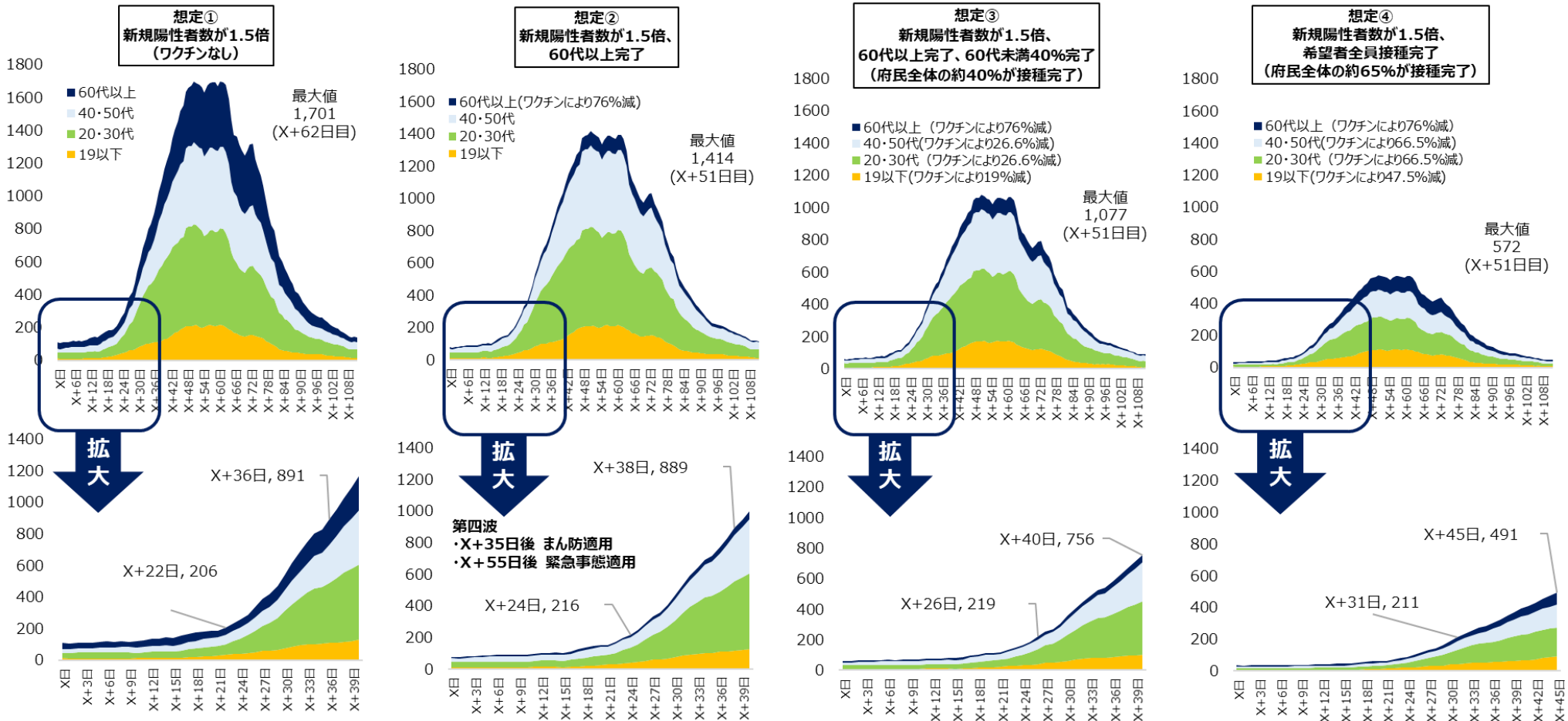
想定①重症以外の新規陽性者のうち、25%が入院すると設定。（国分科会指標の入院率（ステージⅣ）25%以下を参考）

想定②重症以外の新規陽性者のうち、10%が入院すると設定。（第四波の入院率 最小9.6%を参考）

- 接種希望者のうち、60代以上がワクチン接種を完了し(想定②)、60代未満も一定接種が進んだとしても(想定③)、新規陽性者数が第四波の1.5倍になった場合、最大新規陽性者数は1,000名を超過。希望者全員が接種したとしても(想定④)、500名を超過。
- 変異株による影響を考慮すると、さらに感染規模拡大の可能性はある。

■ ワクチン接種による新規陽性者数のシミュレーション

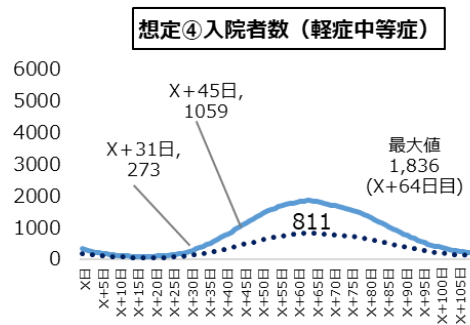
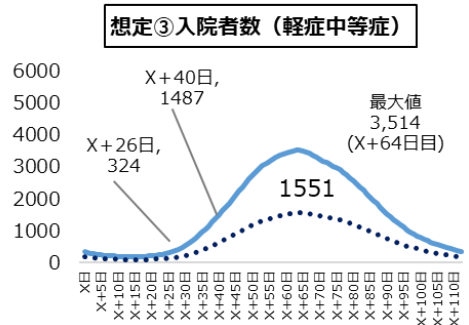
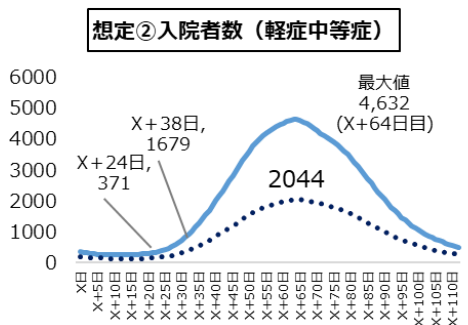
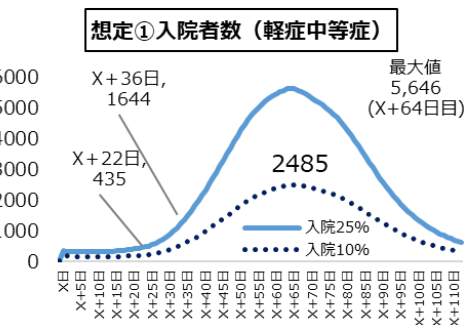
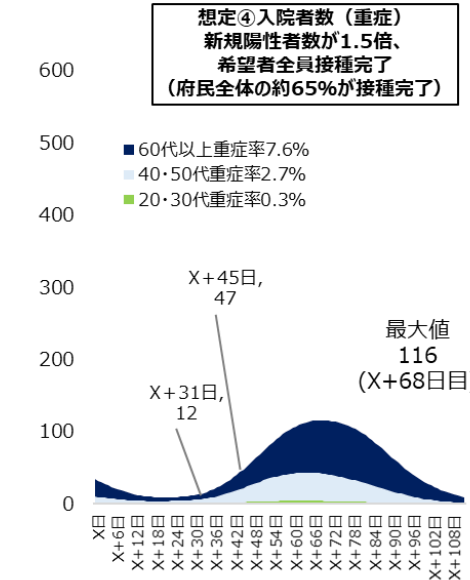
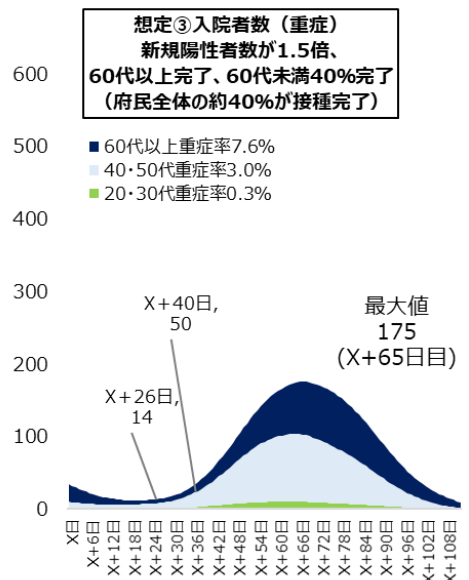
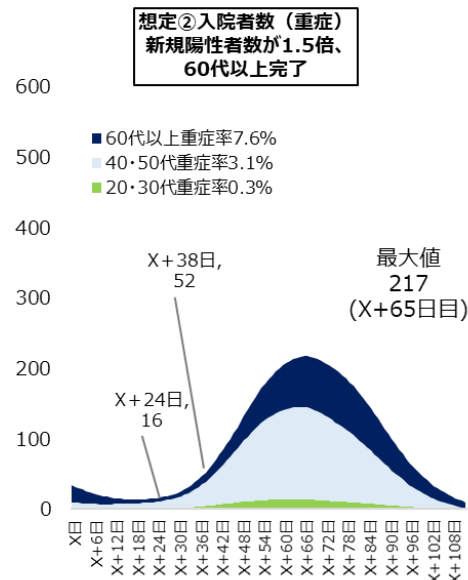
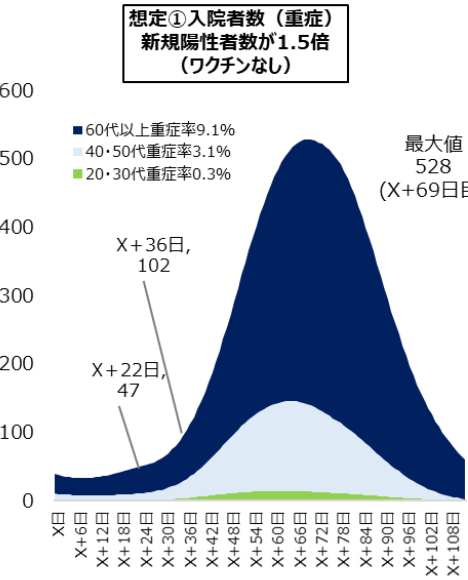
※新規陽性者数が第四波の1.5倍と仮定した場合における、想定① ワクチン接種なし / 想定② 接種希望者のうち、60代以上のみ全員接種完了 / 想定③ 接種希望者のうち、60代以上が全員接種完了、かつ60代未満が40%完了(接種希望者・接種対象者以外も含めた府民全体の約40%が接種完了) / 想定④ 接種希望者が全員接種完了(同左府民全体の約65%が接種完了)



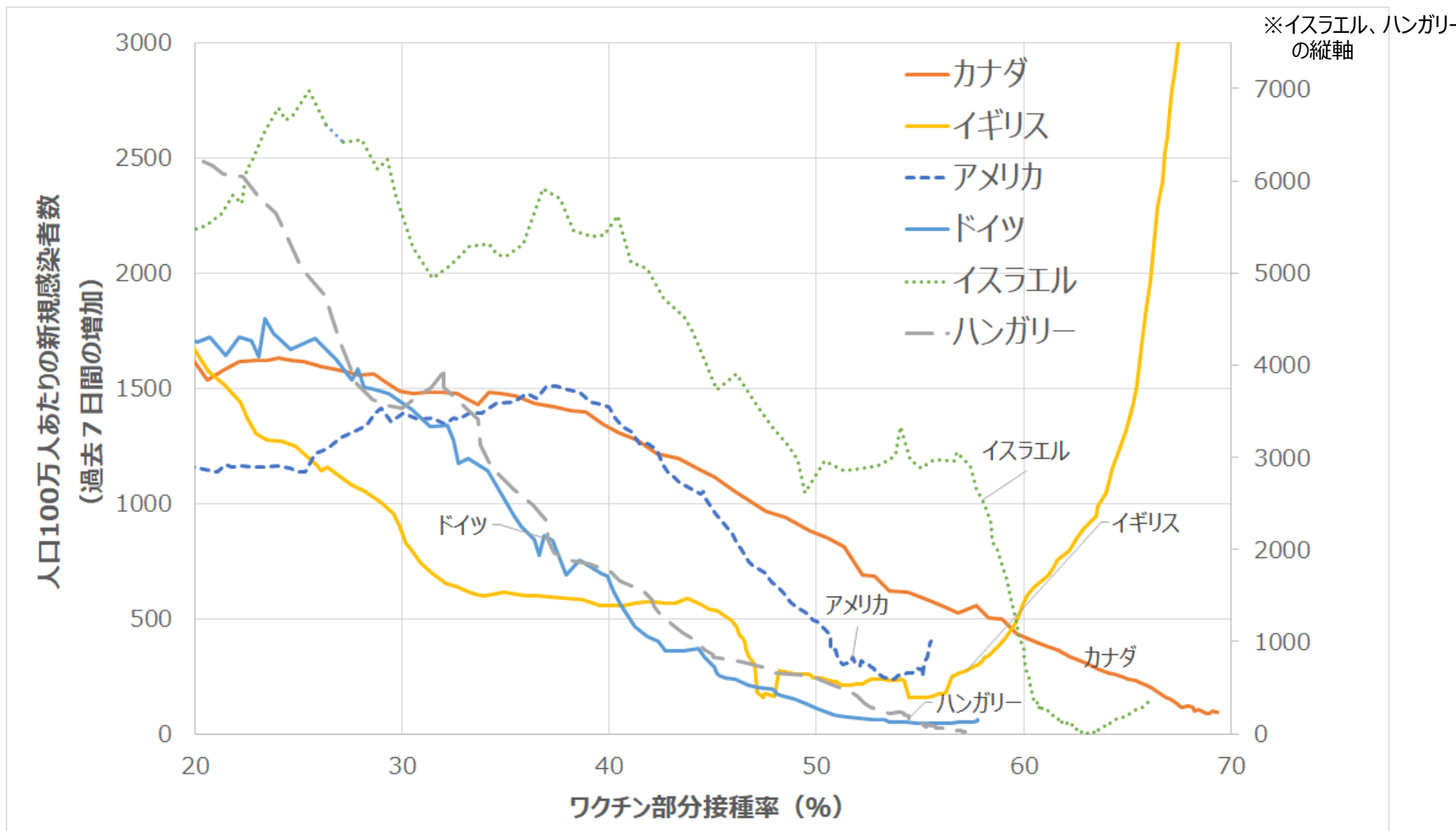
- ワクチン接種の推進により、60代以上の重症患者数などの減少が期待される一方、ワクチン未接種層における40・50代の重症患者や、軽症中等症など入院を必要とする患者は一定発生することが想定される。
- 接種希望者のうち、60代以上がワクチン接種を完了し(想定②)、60代未満も一定接種が進んだとしても(想定③)、新規陽性者数が第四波の1.5倍になった場合、重症病床はひっ迫。軽症中等症は、確保病床数を大幅に超過。希望者全員が接種完了した場合(想定④)、重症病床及び軽症中等症病床は一般医療との両立可能な範囲に留まることが想定される。
- なお、ワクチン未接種層を中心とした感染拡大や、変異株の影響などにより、さらに感染規模拡大の可能性がある。

■ ワクチン接種による入院者数(重症・軽症中等症)のシミュレーション

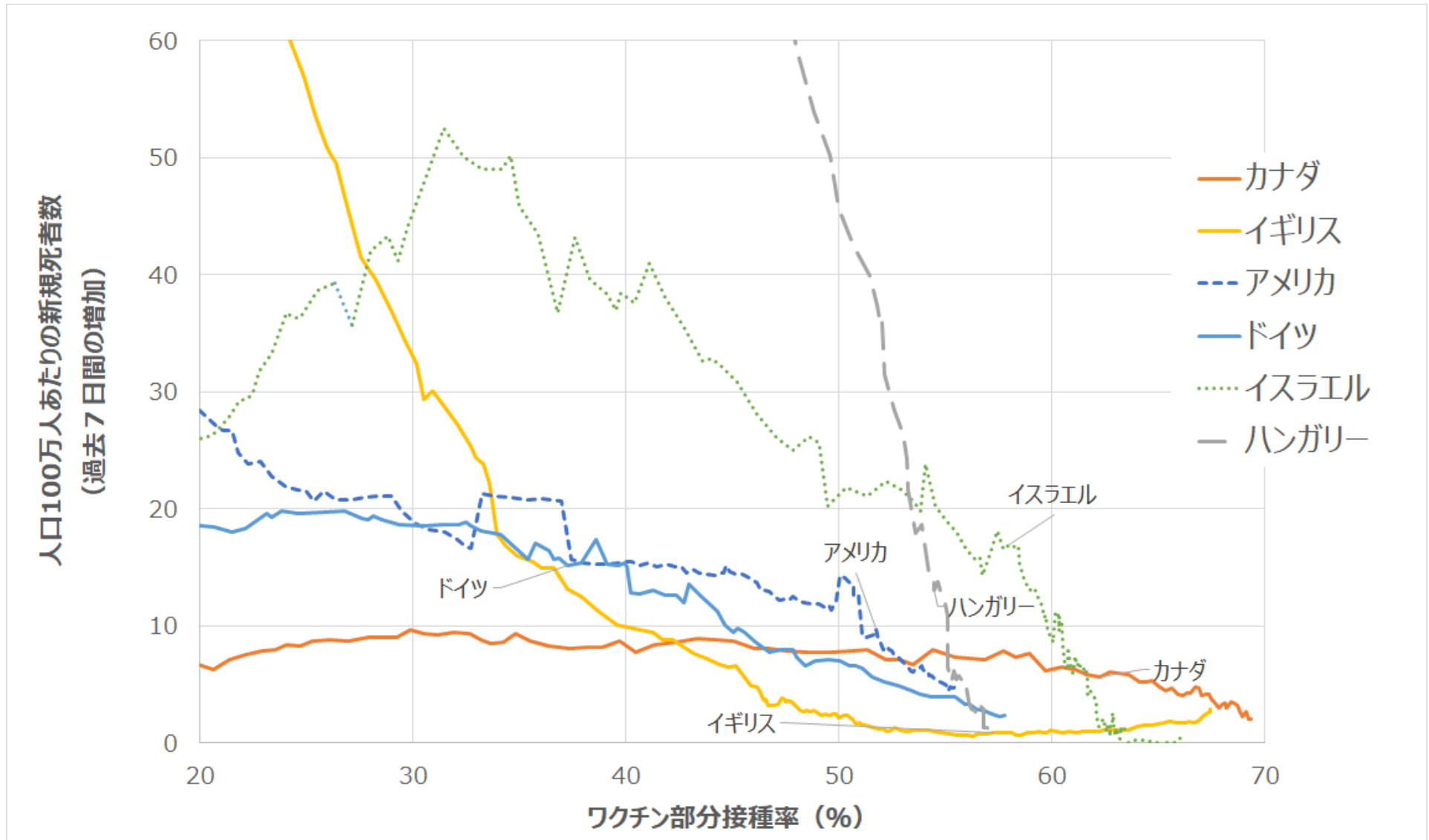
※新規陽性者数が第四波の1.5倍と仮定した場合における、想定① ワクチン接種なし / 想定② 接種希望者のうち、60代以上のみ全員接種完了 / 想定③ 接種希望者のうち、60代以上が全員接種完了、かつ60代未満が40%完了(接種希望者・接種対象者以外も含めた府民全体の約40%が接種完了) / 想定④ 接種希望者が全員接種完了(同左府民全体の約65%が接種完了)



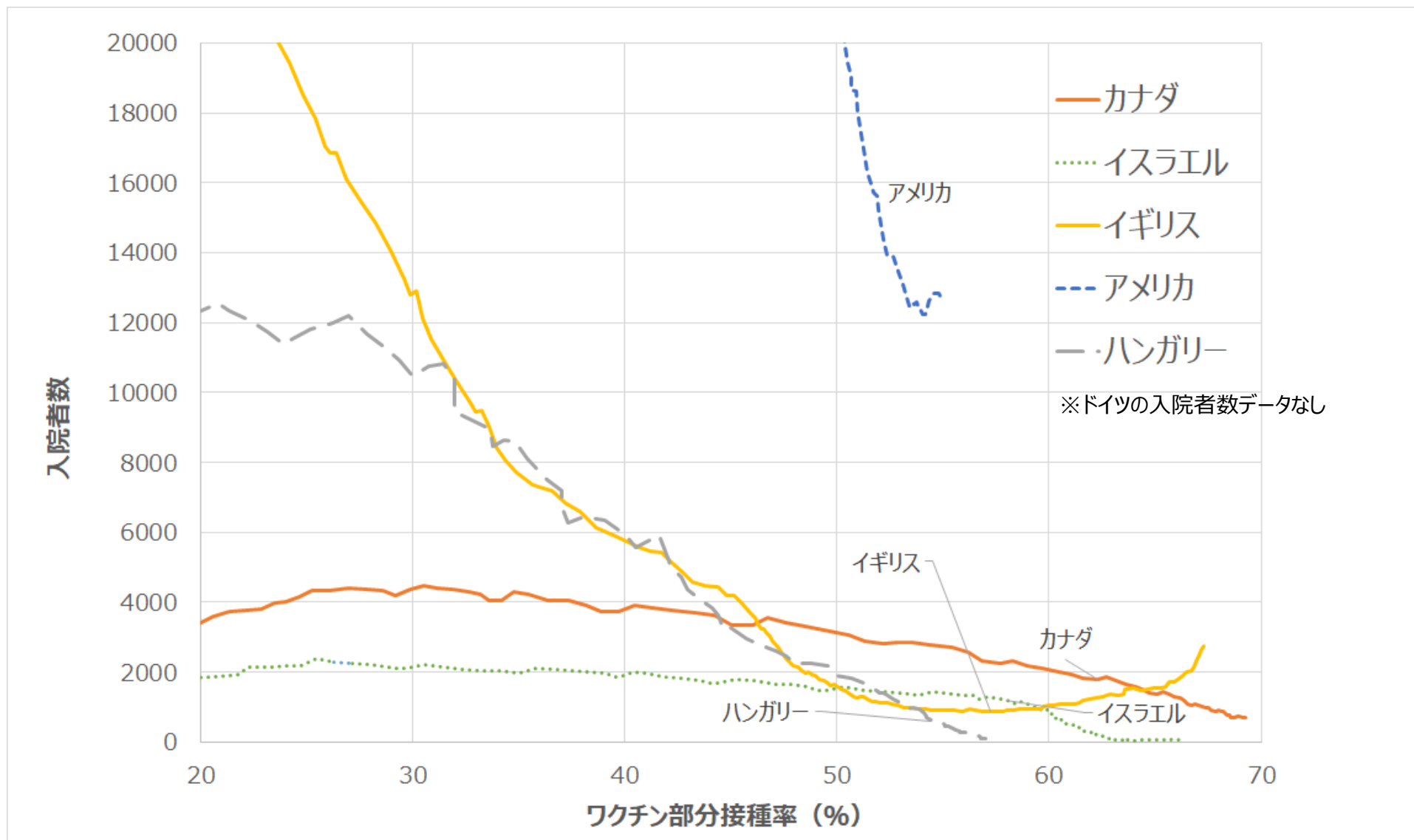
2021年7月10日



出典:札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門のデータを大阪府で加工
https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/case_vaccine.html

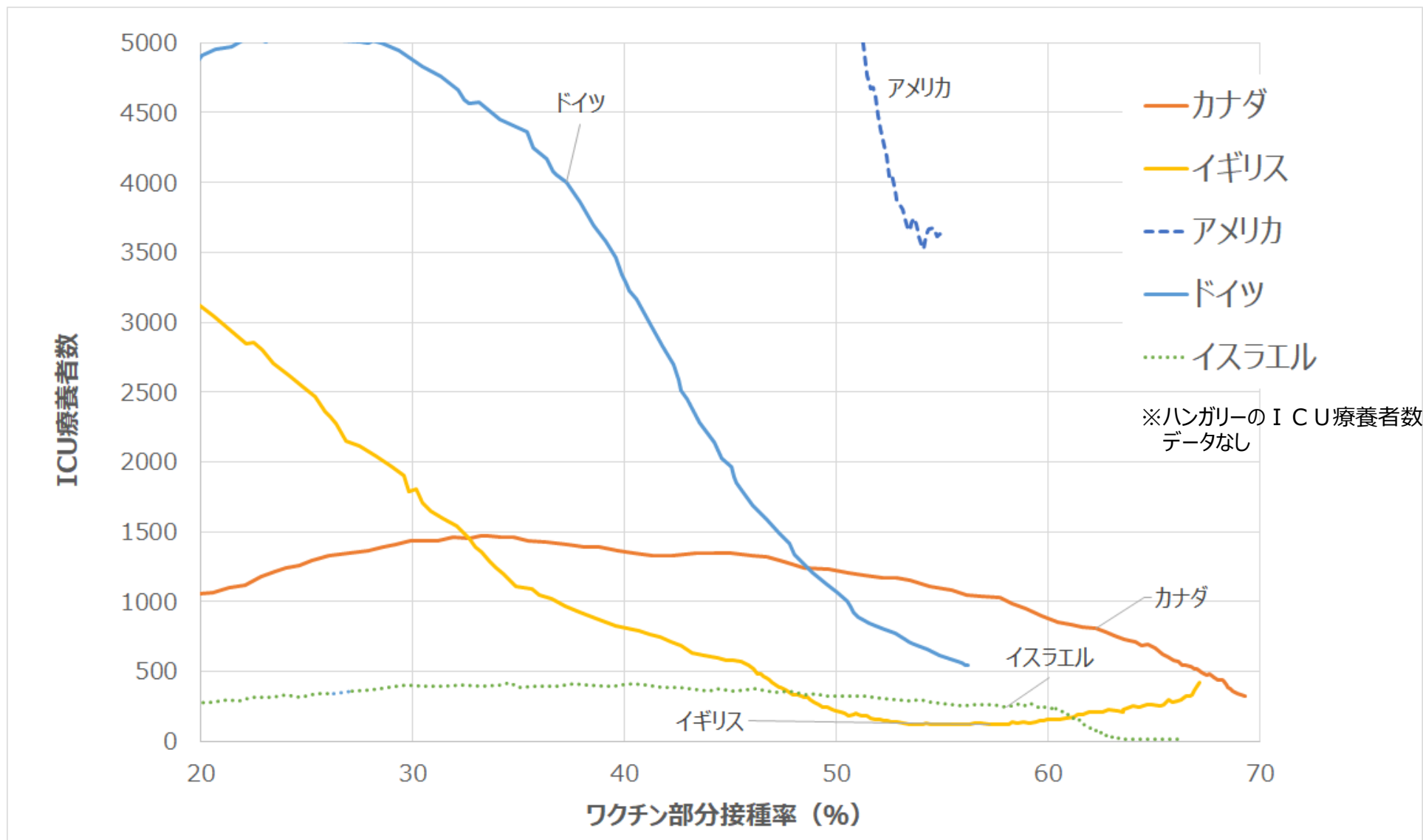


出典:札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門のデータを大阪府で加工
https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/case_vaccine.html



出典:入院者数のデータ(our world in dataホームページ)、及び、ワクチン接種率のデータ(札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所ゲノム医科学部門 https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/case_vaccine.html)を大阪府で加工

2021年7月10日



出典: ICU療養者数のデータ (our world in dataホームページ)、及び、ワクチン接種率のデータ (札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門 https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/case_vaccine.html) を大阪府で加工

▽ 諸外国（EU、イギリス、アメリカ、イスラエル、スイス、ハンガリー、フランス）のワクチン接種と経済活動再開状況をとりとまとめた。

国・地域	時期	主な内容（予定含む）	当該時点の完全接種率 （部分接種率）
EU		◎7月までにEU域内の成人人口の70%がワクチン接種完了予定 ▶「EUデジタルCOVID証明書」：ワクチン接種歴、検査の陰性結果、コロナからの回復を証明（12か月有効） 管理・認証の共通（EUゲートウェイ）に加盟国が相互接続して利用し、域内移動における入国時の自主隔離や検査などを免除	
	6/2	ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、クロアチア、ポーランドの7カ国で試験運用	
	7/1	全加盟国での正式運用	
イギリス		◎7月末までにすべての成人に少なくとも1回目のワクチン接種完了予定 ・70歳以上の高齢者などへ少なくとも1回目提供完了（2月14日） ・50歳以上の成人や基礎疾患のある16歳以上などへ少なくとも1回目提供完了（4月12日）	
	3/8	教育機関での対面授業を再開、同居家族や別世帯1人との外出許可	1.7%（33.3%）
	3/29	屋外スポーツ許可、6人または2世帯までの屋外での社交許可	5.7%（45.2%）
	4/12	生活必需品以外の小売店、美容院、図書館等の再開、飲食店等の屋外営業許可	11.6%（47.5%）
	5/17	飲食店等の屋内営業許可、屋内娯楽施設再開、 大規模イベント（屋内1000人、屋外4000人もしくは収容人数の半分の少ない方）	30.3%（54.2%）
	7/19(予定)	すべての社会的距離に対する法的規制解除	
アメリカ		◎7月4日までに18歳以上の70%が少なくとも1回目のワクチン接種 ※目標未達成 ▶米国疾病予防管理センター（CDC）におけるガイドラインを以下のとおり緩和（※実際の規制は、州や自治体の措置に従う必要あり）	
	4/2	ワクチン接種完了者の旅行規制の緩和	17.3%（30.4%）
	4/27	ワクチン接種完了者は屋外でのマスク着用を一部不要	28.9%（42.4%）
	5/13	ワクチン接種完了者は公共交通機関を除き、原則マスク着用や社会的距離の確保は不要	35.6%（46.2%）

国・地域	時期	主な内容（予定含む）	当該時点の接種完了割合 （部分接種割合）
イスラエル		◎ 3月末までに全人口の55%へのワクチン接種完了 ※目標達成	
	2/7	移動制限（自宅から1000m）の廃止、一対一のサービス業（美・理容室）再開 飲食店等のテイクアウトの再開 等	24.8%(40.4%)
	2/21	ワクチン接種完了等証明「グリーンパスポート」の運用開始（スポーツジムや文化施設など感染リスクが高いとされる場所に入る際、提示を義務付け）。グリーンパスが無い場合は、厳格な基準（パープルバッジ）に準拠したショッピングセンター・図書館等利用可能 * 3/7、5/6に順次対象施設拡大	34.8%(50.4%)
	4/18	屋外におけるマスク着用義務を解除	57.5%(61.8%)
	6/1	国内における制限を全て解除（屋内（閉鎖空間）におけるマスク着用義務のみ継続） 「グリーンパスポート」及び「パープルバッジ基準」の廃止	59.3%(63.0%)
	6/15	マスク着用義務の撤廃	59.5%(63.4%)
	6/25	屋内（閉鎖空間）におけるマスク着用義務再導入 ※6/21に新規感染者数が約2か月ぶりに100名超え	
スイス		◎ 緩和戦略（R3.4月公表） 第1段階：「保護フェーズ」 高齢者などのハイリスクグループでワクチン接種を希望する人全員へのワクチン接種完了までの期間（5月末めど）。 第2段階：「安定化フェーズ」 希望する成人全員にワクチン接種完了までの期間。（6月末までに1回目、7月末までに2回目接種完了） ▶ 大学での対面授業の再開や在宅勤務義務の解除、レストランの屋内営業の再開などの緩和。 第3段階：「正常化フェーズ」希望する成人全員のワクチン接種完了後に移行。 ▶ 社会的な行動制限措置は不要となり、店内の人数制限や店舗の閉鎖措置などを徐々に緩和。	
	5/31	「保護フェーズ」から「安定化フェーズ」への移行に伴う大幅な規制措置の緩和 ・大学での対面授業の上限人数50人の撤廃 ・在宅勤務義務の義務解除（週1回検査実施企業限定） ・レストラン等の屋内営業の再開（時短の撤廃、1テーブル4人まで） ・観客を伴うイベント（屋内100人、屋外300人もしくは収容人数の半分）	21.0%(36.0%)
	6/26	・屋外マスク着用義務解除 ・在宅勤務は推奨 ・レストラン等の屋内営業（人数制限撤廃、屋内はマスク着用義務等あり） ・イベント（コロナ証明を入場条件とするイベントは入場制限なし（※1000名以上は州許可必要））	33.9%(50.0%)

国・地域	時期	主な内容（予定含む）	当該時点の接種完了割合 （部分接種割合）
ハンガリー	4/7	◎ ワクチン接種250万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限短縮（20時～5時 禁止） 日用品やサービス提供以外の店舗閉鎖解除（5時～21時30分営業、売場面積10㎡に1人）	11.2%(27.0%)
	4/24	◎ ワクチン接種350万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限短縮（22時～5時 禁止） レストラン・カフェのテラスでの営業（5時～21時30分 営業）	16.1%(37.0%) * 4月23日時点
	5/1	◎ ワクチン接種400万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限短縮（0時～5時禁止） お店（レストラン含む）の営業時間制限短縮（5～23時営業） 免疫証明書保有者のみ緩和（劇場・フィットネス・プール・動物園等の利用、店内飲食など）	20.9%(42.1%)
	5/23	◎ ワクチン接種500万人達成と制限措置の一部緩和 夜間外出制限解除 お店（レストラン含む）の営業時間制限解除 公共の場でのマスク着用義務を免除 公共の場（屋外）でのスポーツを可 参加人数が500人を超えない屋外イベントを可（屋内イベントは免疫証明書保有者のみ） 等	31.2%(52.0%)
	7/3	◎ ワクチン接種550万人達成と制限措置の一部緩和 屋内マスク着用義務を解除（病院内などは引き続きマスク着用が義務） 免疫証明書がなくても、ホテルへの宿泊・レストラン等の店内飲食、温泉やプール施設の利用可能 等	52.4%(57.0%) * 7月4日時点
フランス	◎ 5/15 初回接種2000万人達成 ◎ 5/31～ 18歳以上なら誰でもワクチン接種可能（※6/15の予定から前倒し）		
	5/3	日中の移動制限措置（自宅から10キロを超える移動の禁止）を解除 * 夜間外出禁止（19時～6時）及びテレワークは継続	10.0%(24.2%)
	5/19	夜間外出禁止の緩和（21時～6時） 飲食店のテラス席（1テーブルに6人まで）の再開 映画館・劇場（最大収容人数の35%まで、かつ最大800人まで）の再開 等	14.0%(32.3%)
	6/9	夜間外出禁止の緩和（23時～6時） 飲食店の店内営業（1テーブルに6人まで）の再開 映画館・劇場の緩和（最大収容人数の65%まで、かつ最大5000人まで） 等	20.0%(43.2%)
	6/17	屋外でのマスク着用義務を解除（大人数の集まり、混雑した場所、行列、マルシェなどを除く）	23.7%(46.6%)
	6/20	夜間外出禁止(23時から)を解除	24.9%(47.5%)
	7/12（大統領テレビ演説）・9月15日以降、医療従事者や高齢者施設職員らにワクチン接種を義務化 ・7月21日以降、映画館や美術館、テーマパークへの入場、8月以降、飲食店、商業施設、長距離列車・飛行機の乗客らに対し、 ワクチン接種証明又は陰性結果証明の提示の義務化		